

平成 2 9 年 度

# 調布市希望の家拠点区分 計算書類

社会福祉法人  
調布市社会福祉協議会

### 調布市希望の家拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日 第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業収入	寄附金収入	20,000	20,000	0
	経常経費寄附金収入	20,000	20,000	0
	障害福祉サービス等事業収入	112,758,000	111,530,265	-1,227,735
	特定費用収入	886,000	54,763	-831,237
	工賃収入	3,151,000	3,165,080	14,080
	環境整備事業収入(工)	1,477,000	1,344,875	-132,125
	受託加工事業収入(工)	1,674,000	1,451,690	-222,310
	製造販売事業収入(工)	0	368,515	368,515
	その他の事業収入	108,721,000	108,310,422	-410,578
	受託事業収入	108,721,000	108,310,422	-410,578
	その他の収入	77,000	44,744	-32,256
	雑収入	77,000	44,744	-32,256
	雑収入	77,000	44,744	-32,256
	事業活動収入計(1)	112,855,000	111,595,009	-1,259,991
事業活動に要する支出	人件費支出	90,076,000	90,071,927	4,073
	職員給料支出	29,625,000	29,624,707	293
	職員賞与支出	9,612,000	9,611,577	423
	非常勤職員給与支出	38,045,000	38,044,228	772
	派遣職員費支出	320,000	319,140	860
	退職給付支出	1,210,000	1,210,000	0
	法定福利費支出	11,264,000	11,262,275	1,725
	事業費支出	16,826,000	15,567,129	1,258,871
	諸謝金支出	953,000	952,500	500
	旅費交通費支出	257,000	242,520	14,480
	消耗器具備品費支出	274,000	273,726	274
	水道光熱費支出	1,793,000	1,792,701	299
	車輛費支出	1,125,000	1,071,951	53,049
	修繕費支出	541,000	540,756	244
	手数料支出	30,000	26,000	4,000
	賃借料支出	2,317,000	2,221,408	95,592
	給食費支出	3,202,000	3,202,000	0
	保健衛生費支出	671,000	594,952	76,048
	教養娯楽費支出	354,000	218,457	135,543
	教育指導費	1,163,000	668,607	494,393
	工賃・作業費支出	4,146,000	3,761,551	384,449
	車輛費(工・作)	270,000	214,959	55,041
	材料費支出(工・作)	100,000	109,381	-9,381
	労務費支出(工・作)	1,744,000	1,897,300	-153,300
	外注加工費支出(工・作)	25,000	47,450	-22,450
	消耗器具備品費支出(工・作)	599,000	579,789	19,211
	修繕費(工・作)	100,000	0	100,000
	通信運搬費(工・作)	72,000	0	72,000
	賃借料(工・作)	600,000	706,986	-106,986
	租税公課(工・作)	300,000	202,476	97,524
	雑支出(工・作)	336,000	3,210	332,790
	事務費支出	6,928,000	6,548,444	379,556
	福利厚生費支出	397,000	376,248	20,752
旅費交通費支出	371,000	370,840	160	
研修研究費支出	297,000	265,850	31,150	
事務消耗品費支出	2,033,000	2,032,523	477	
修繕費支出	172,000	170,640	1,360	
通信運搬費支出	1,054,000	985,930	68,070	
会議費支出	13,000	12,984	16	

### 調布市希望の家拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日 第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	
	広報費支出	12,000	3,820	8,180	
	業務委託費支出	385,000	383,400	1,600	
	手数料支出	243,000	242,641	359	
	保険料支出	537,000	536,420	580	
	賃借料支出	1,137,000	899,612	237,388	
	租税公課支出	7,000	6,950	50	
	保守料支出	244,000	237,450	6,550	
	諸会費支出	6,000	6,000	0	
	雑支出	20,000	17,136	2,864	
	その他の支出	30,000	8,980	21,020	
	利用者等外給食費支出	30,000	8,980	21,020	
	事業活動支出計(2)	113,860,000	112,196,480	1,663,520	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-1,005,000	-601,471	403,529	
施設整備等による収支	収				
	入				
		固定資産売却収入	0	410,000	410,000
		その他の固定資産売却収入	0	410,000	410,000
		車輜運搬具売却収入	0	410,000	410,000
	施設整備等収入計(4)	0	410,000	410,000	
	支				
	出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	410,000	410,000
その他の活動による収支	収				
	入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支				
	出				
		その他の活動支出計(8)	0	0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0
		予備費支出(10)	0	—	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-1,005,000	-191,471	813,529
		前期末支払資金残高(12)	1,959,000	1,958,536	-464
		当期末支払資金残高(11)+(12)	954,000	1,767,065	813,065

### 調布市希望の家拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日 第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
収 益	寄附金収益	20,000	30,000	-10,000
	経常経費寄附金収益	20,000	30,000	-10,000
	障害福祉サービス等事業収益	111,530,265	98,861,876	12,668,389
	特定費用収益	54,763	281,622	-226,859
	工賃収益	3,165,080	3,190,331	-25,251
	環境整備事業収益(工)	1,344,875	1,275,506	69,369
	受託加工事業収益(工)	1,451,690	1,543,195	-91,505
	製造販売事業収益(工)	368,515	371,630	-3,115
	その他の事業収益	108,310,422	95,389,923	12,920,499
	受託事業収益	108,310,422	95,389,923	12,920,499
サービス活動収益計(1)	111,550,265	98,891,876	12,658,389	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	90,216,082	78,701,519	11,514,563
	職員給料	29,624,707	25,087,557	4,537,150
	職員賞与	6,794,493	5,361,977	1,432,516
	賞与引当金繰入	2,961,239	2,817,084	144,155
	非常勤職員給与	38,044,228	34,576,054	3,468,174
	派遣職員費	319,140	0	319,140
	退職給付費用	1,210,000	1,057,000	153,000
	法定福利費	11,262,275	9,801,847	1,460,428
	事業費	15,567,129	14,224,636	1,342,493
	諸謝金	952,500	1,008,100	-55,600
	旅費交通費	242,520	288,620	-46,100
	消耗器具備品費	273,726	43,646	230,080
	水道光熱費	1,792,701	1,783,665	9,036
	車両費	1,071,951	827,915	244,036
	修繕費	540,756	588,081	-47,325
	会議費	0	3,000	-3,000
	手数料	26,000	26,000	0
	賃借料	2,221,408	1,869,156	352,252
	給食費	3,202,000	2,893,500	308,500
	保健衛生費	594,952	523,573	71,379
	教養娯楽費	218,457	118,194	100,263
	教育指導費	668,607	792,845	-124,238
	工賃・作業費	3,761,551	3,458,341	303,210
	車両費(工・作)	214,959	286,966	-72,007
	材料費(工・作)	109,381	159,266	-49,885
	労務費(工・作)	1,897,300	2,110,800	-213,500
	外注加工費(工・作)	47,450	26,100	21,350
	消耗器具備品費(工・作)	579,789	274,698	305,091
	賃借料(工・作)	706,986	410,832	296,154
	租税公課(工・作)	202,476	182,264	20,212
	雑費(工・作)	3,210	7,415	-4,205
	事務費	6,548,444	5,952,902	595,542
	福利厚生費	376,248	306,482	69,766
旅費交通費	370,840	293,248	77,592	
研修研究費	265,850	151,640	114,210	
事務消耗品費	2,032,523	1,512,701	519,822	
印刷製本費	0	106,601	-106,601	
修繕費	170,640	151,200	19,440	
通信運搬費	985,930	1,034,264	-48,334	
会議費	12,984	0	12,984	
広報費	3,820	3,520	300	
業務委託費	383,400	791,380	-407,980	
手数料	242,641	205,714	36,927	
保険料	536,420	290,850	245,570	
賃借料	899,612	829,392	70,220	
租税公課	6,950	34,750	-27,800	
保守料	237,450	227,660	9,790	

### 調布市希望の家拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日 第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
	諸会費	6,000	5,000	1,000	
	雑費	17,136	8,500	8,636	
	減価償却費	423,314	350,768	72,546	
	減価償却費	423,314	350,768	72,546	
	サービス活動費用計(2)	112,754,969	99,229,825	13,525,144	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-1,204,704	-337,949	-866,755	
サービス活動外増減の部	収	その他のサービス活動外収益	44,744	77,575	-32,831
		利用者等外給食収益	0	36,720	-36,720
		雑収益	44,744	40,855	3,889
		サービス活動外収益計(4)	44,744	77,575	-32,831
	費	その他のサービス活動外費用	8,980	4,900	4,080
		利用者等外給食費	8,980	4,900	4,080
		サービス活動外費用計(5)	8,980	4,900	4,080
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	35,764	72,675	-36,911
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	-1,168,940	-265,274	-903,666
特別増減の部	収	固定資産売却益	409,999	0	409,999
		その他の固定資産売却益	409,999	0	409,999
		車両運搬具売却益	409,999	0	409,999
		特別収益計(8)	409,999	0	409,999
	費	固定資産売却損・処分損	1	2	-1
		その他の固定資産売却損・処分損	1	2	-1
		器具及び備品売却損・処分損	1	2	-1
		拠点区分間固定資産移管費用	1	0	1
		拠点区分間固定資産移管費用	1	0	1
		特別費用計(9)	2	2	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)	409,997	-2	409,999		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-758,943	-265,276	-493,667		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,059,516	1,324,792	-265,276	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	300,573	1,059,516	-758,943	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	300,573	1,059,516	-758,943	



## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的の債権

当法人は、償却原価法に基づく原価法を採用する。

##### ②満期保有目的の債権以外の有価証券で市場価格のあるもの

当法人は、会計年度末における時価を貸借対照表価額とする。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

当法人は、棚卸資産の評価方法として、最終仕入原価法に基づく原価法を採用する。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法による減価償却を実施する。

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法による減価償却を実施する。

##### ③リース資産

当法人は、ファイナンスリース取引に係るリース資産について、定額法による減価償却を実施する。ただしリース資産総額に重要性が乏しいと法人が認めた場合には、リース料総額から利息相当額の見積額を控除しない。

#### (4) 徴収不能引当金の計上基準

当法人は、毎回会計年度末において徴収することが不可能と判断される債権の全額及びその他の債権残高の総額に、過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を、徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと法人が認めた場合には、これを計上しない。

#### (5) 賞与引当金の計上基準

当法人は、職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと法人が認めた場合には、これを計上しない。

#### (6) 退職給付引当金の計上基準

当法人は、退職一時金の支払に備えるために、期末在籍者に係る自己都合退職による要支給額及び期末に定年退職となる職員の定年退職による要支給額の合計額を退職給付引当金に計上する。

#### (7) 消費税の取扱い

当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式を採用している。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

当法人は、平成18年度以降に採用となった職員の退職金の支給に備えるため、公益財団法人東法連特定退職金共済会が実施する特定退職金共済制度に加入している。

また、平成17年度以前に採用となった職員に対し、職員の退職手当に関する規程に基づき退職一時金を支払うこととしている。

#### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 調布市希望の家拠点区分計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分におけるサービス区分別資金収支明細書(会計基準別紙3(10))  
調布市希望の家拠点区分におけるサービス区分は単一であるため作成していない。
- (3) 拠点区分におけるサービス区分別事業活動明細書(会計基準別紙3(11))  
調布市希望の家拠点区分におけるサービス区分は単一であるため作成していない。

#### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。  
該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
調布市希望の家車輦1台売却に伴い車輦売却益409,999円が生じた。

7. 担保に供している資産  
該当なし

#### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	4,774,201	3,279,454	1,494,747
合 計	4,774,201	3,279,454	1,494,747

#### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	564,214	0	564,214
合 計	564,214	0	564,214

#### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
該当なし



11. 重要な後発事象  
該当なし

平成 2 9 年 度

調布市希望の家拠点区分  
附属明細書

社会福祉法人  
調布市社会福祉協議会

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

別紙3(8)  
(単位: 円)

資産の種類及び名称	期首繰越価額(A)		当期増加額(B)		当期減少額(D)		期末繰越価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額						
【その他の固定資産(有形固定資産)】												
調布市希望の家	1	0	0	0	0	1	0	0	1,898,692	0	0	0
車輜運搬具	1	0	0	0	0	1	0	0	1,898,692	0	0	0
調布市希望の家	1,918,062	0	0	0	423,314	1	0	1,494,747	3,544,053	4,774,201	0	0
器具備品	1,918,062	0	0	0	423,314	1	0	1,494,747	3,544,053	4,774,201	0	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	1,918,063	0	0	0	423,314	2	0	1,494,747	5,442,745	4,774,201	0	0
その他の固定資産計	1,918,063	0	0	0	423,314	2	0	1,494,747	5,442,745	4,774,201	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	1,918,063	0	0	0	423,314	2	0	1,494,747	5,442,745	4,774,201	0	0
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差引	1,918,063	0	0	0	423,314	2	0	1,494,747	5,442,745	4,774,201	0	0

## 引当金明細書

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

社会福祉法人 調布市社会福祉協議会  
調布市希望の家 拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,817,084	2,961,239	2,817,084	0	2,961,239	
計	2,817,084	2,961,239	2,817,084	0	2,961,239	

(注)1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。

2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。

3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。